

SAPP_00

令和2年度 決算の概要

令和2年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
新型コロナウイルス感染症関連決算の概要	7
主要財政指標の状況	8
市税決算の概要	10
札幌市の財政を家計に例えると	11

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

会計	区分	予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	※1 形式収支額	※2 翌年度繰越財源	※3 実質収支額
		A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一	般 会 計	1,434,979	1,289,439	89.9	1,273,771	88.8	15,668	3,846	11,822
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理	363	251	69.2	251	69.2	0	0	0
	駐 車 場	172	340	197.8	127	73.8	213	0	213
	母子父子寡婦福祉資金貸付	184	585	317.7	133	72.4	451	0	451
	国民健康保険	185,272	181,439	97.9	178,549	96.4	2,891	0	2,891
	後期高齢者医療	28,342	28,736	101.4	27,623	97.5	1,114	0	1,114
	介護保険	157,858	154,703	98.0	150,830	95.5	3,873	0	3,873
	基金	2,287	2,179	95.3	2,171	94.9	7	0	7
	小 計	374,478	368,233	98.3	359,684	96.0	8,549	0	8,549
合 計	1,809,457	1,657,672	91.6	1,633,456	90.3	24,217	3,846	20,370	
公 債 会 計	410,688	365,831	89.1	365,831	89.1	0	0	0	

(単位:百万円) ※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費にあてるための財源

※3 形式収支額から翌年度繰越財源を控除した額

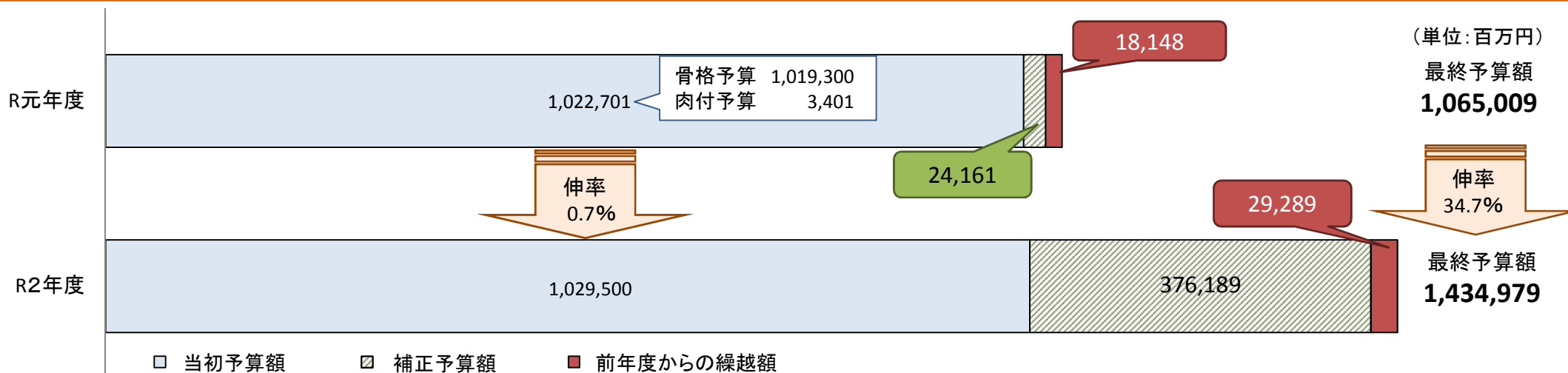
会計	区分	収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B	A-B		
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	27,258	24,279	2,979	▲ 5,808	3,466
	中央卸売市場事業会計	2,117	2,170	▲ 53	▲ 4,554	942
	軌道整備事業会計	1,418	1,491	▲ 73	▲ 568	236
	高速電車事業会計	39,709	39,253	457	▲ 210,604	1,629
	水道事業会計	45,997	35,049	10,948	19,815	16,892
	下水道事業会計	50,199	48,077	2,121	2,770	6,917
合 計		166,699	150,319	16,380	▲ 198,949	30,081

■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

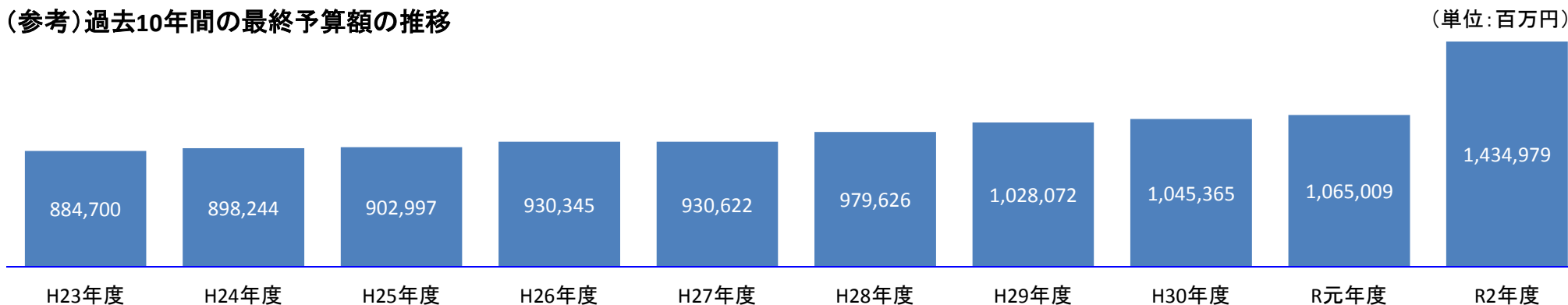
令和2年度最終予算額は、前年度比34.7%増の1兆4,350億円

・令和2年度の当初予算は、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」(以下「アクションプラン」という。)に掲げる目標の実現に向けたスタートダッシュ予算として、「安心して暮らせるまちづくり」、「女性の活躍を応援し、子どもが健やかに育つまちづくり」、「人材を育み成長を続ける躍動のまちづくり」、「魅力と活力にあふれるまちづくり」の4つの柱に沿って、アクションプランに掲げる取組をスピード感をもって計上した結果、前年度比0.7%増の1兆295億円となりました。

・その後、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の危機に対し、必要な施策を機動的に実施するため、計16回にわたり補正予算を計上しました。同時に、感染症の影響による事業中止等に伴う減額補正も行った結果、最終的には3,762億円の追加となりました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が293億円あり、最終予算額は1兆4,350億円となりました。



(参考)過去10年間の最終予算額の推移

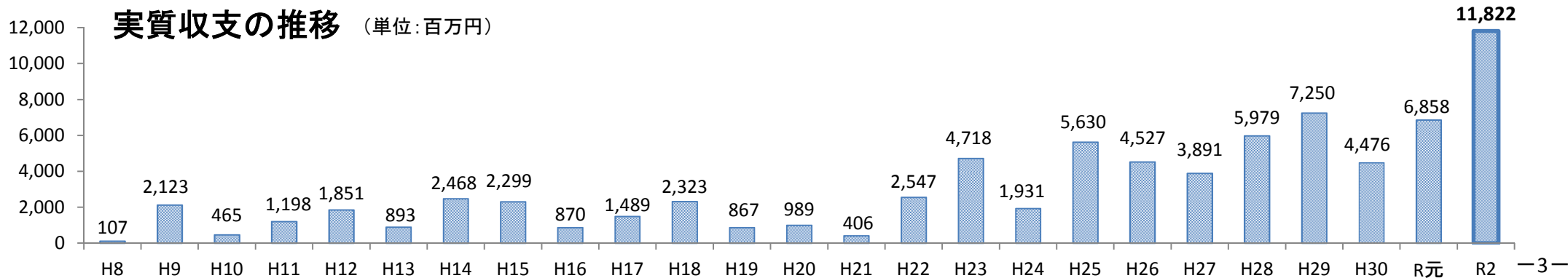
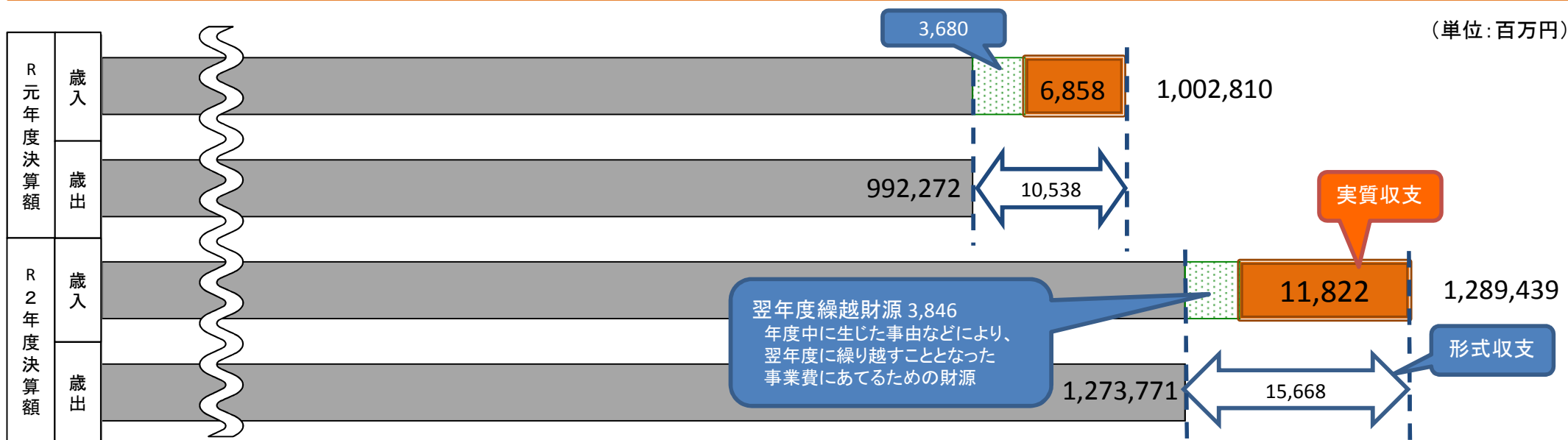


■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

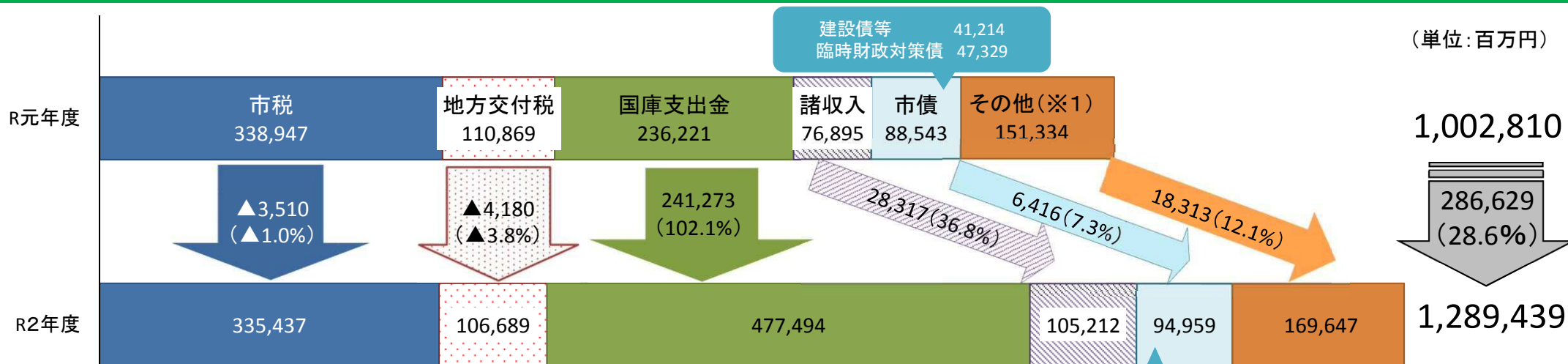
実質収支(決算剰余金)は118億円

・この要因は、最終予算額と比べて、歳入において市税等の一般財源が21億円の増、財産収入で25億円の増となったことや、歳出において新型コロナウイルス感染症の影響に伴い医療・福祉サービスの利用が減少したことで55億円の減となったほか、少雪の影響で除雪費が11億円の減となったこと等によるものです。

・実質収支(決算剰余金)の118億円については、60億円を財政調整基金に積立て、残余は令和3年度に繰り越しました。



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



※1 「その他」には、使用料及び手数料、道支出金などが含まれます。

広義の地方交付税	R元年度	R2年度	増減額	増減率
地方交付税	110,869	106,689	▲4,180	▲3.8%
臨時財政対策債	47,329	45,514	▲1,815	▲3.8%
合計	158,198	152,203	▲5,995	▲3.8%

【内訳】	R元年度	R2年度	増減額
普通交付税	107,778	103,585	▲4,193
特別交付税※2	3,091	3,104	13

※2 震災復興特別交付税含む

建設債等 49,445 (前年度比 20.0%)
 臨時財政対策債 45,514 (前年度比 ▲3.8%)

令和2年度歳入決算額は、前年度比28.6%増の1兆2,894億円

・「広義の地方交付税」は前年度から3.8%の減少

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税は前年度から60億円の減となり、これは地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加したことなどによるものです。内訳としては、現金部分である普通交付税は42億円の減となるとともに、臨時財政対策債が全国総額の減少等により18億円の減となりました。

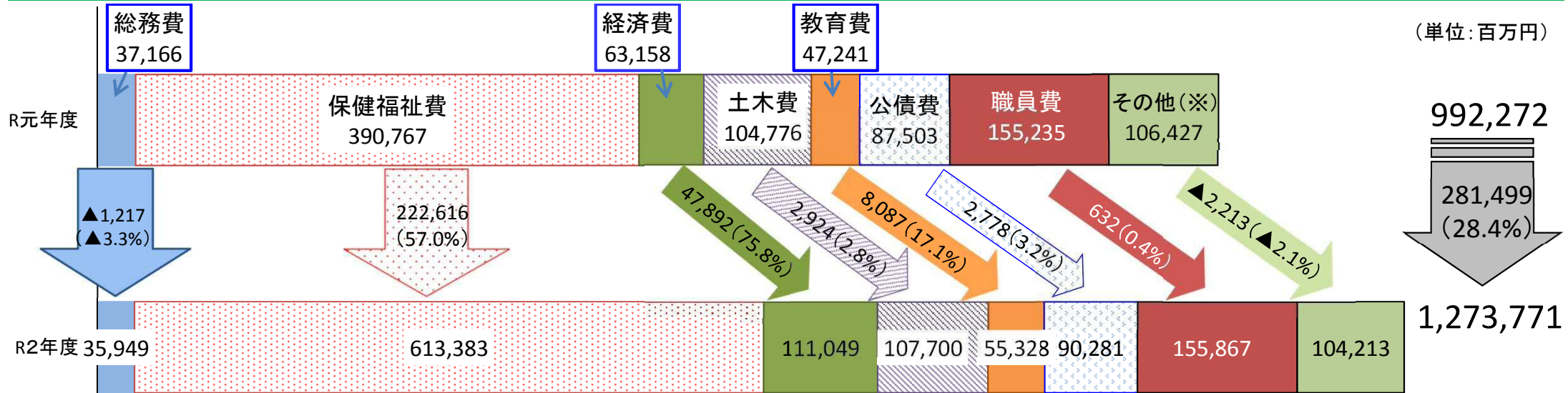
・国庫支出金は前年度から102.1%の増加

特別定額給付金事業費の増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により2,413億円の増加となりました。

・諸収入は前年度から36.8%の増加

中小企業金融対策資金貸付金の増などにより283億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



※「その他」には、環境費、諸支出金などが含まれます。

令和2年度歳出決算額は、前年度比28.4%増の1兆2,738億円

・総務費は前年度から3.3%の減少

冬季オリンピック・パラリンピック招致推進費の減やラグビーワールドカップ2019大会開催費の減等により、前年度から12億円の減少となりました。

・保健福祉費は前年度から57.0%の増加

特別定額給付金事業の実施や保健所における感染症対応経費の増等により前年度から2,226億円の増加となりました。

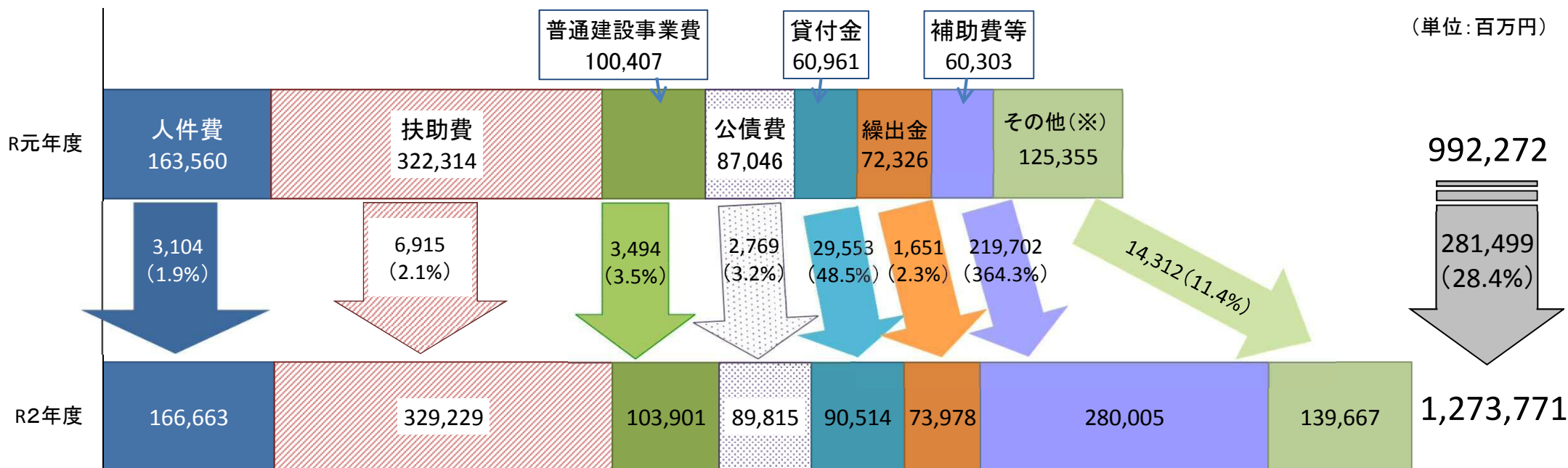
・経済費は前年度から75.8%の増加

中小企業金融対策資金貸付金の融資枠を拡大したことや、飲食店等に対する支援金の増等により、前年度から479億円の増加となりました。

・教育費は前年度から17.1%の増加

小中学校において一人一台のタブレット端末を使用した授業を行うGIGAスクール構想の本格化等により前年度から81億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



※「その他」には、物件費や維持補修費などが含まれます。

・普通建設事業費は前年度から3.5%の増加

西2丁目線地下駐輪場整備費の増や認定こども園の整備数の増等に伴い、前年度から35億円の増加となりました。

・貸付金は前年度から48.5%の増加

新型コロナウイルス対応支援資金の融資枠拡充による中小企業金融対策資金貸付金の増等により、前年度から296億円の増加となりました。

・補助費等は前年度から364.3%の増加

特別定額給付金事業の実施や繁華街感染防止対策協力支援金支給費の増等により、前年度から2,197億円の増加となりました。

■一般会計決算の状況(新型コロナウイルス感染症関連決算の概要)

令和2年度新型コロナウイルス感染症関連決算額は2,885億円

・新型コロナウイルス感染症への対応として、国の補正予算なども積極的に活用して予算計上した結果、これに係る補正予算額は3,629億円となりました。

・感染拡大防止のための検査体制や入院患者受入体制の強化、事業者等が実施する感染症対策への補助などの支援策を講じました。
また、経営に大きな打撃を受けている事業者への資金繰りの支援や、市の直接雇用、給付金付き再就職支援といった事業の継続と雇用を支える取組を行うとともに、困難に直面する家計を支えるための給付金の支給などを迅速に実施しました。
さらに、市内消費の回復を図るため、プレミアム付商品券の発行などの実施に加え、学びの機会の確保、事業の継続性確保のため、教育や行政のデジタル化を推進する取組を実施しました。

・令和2年度新型コロナウイルス感染症関連の決算額は2,885億円となり、別途264億円をR3年度に繰り越しました。これにより、今後も時機を逸することなく、感染状況や経済状況を十分に見極めながら必要な対策を実施していきます。

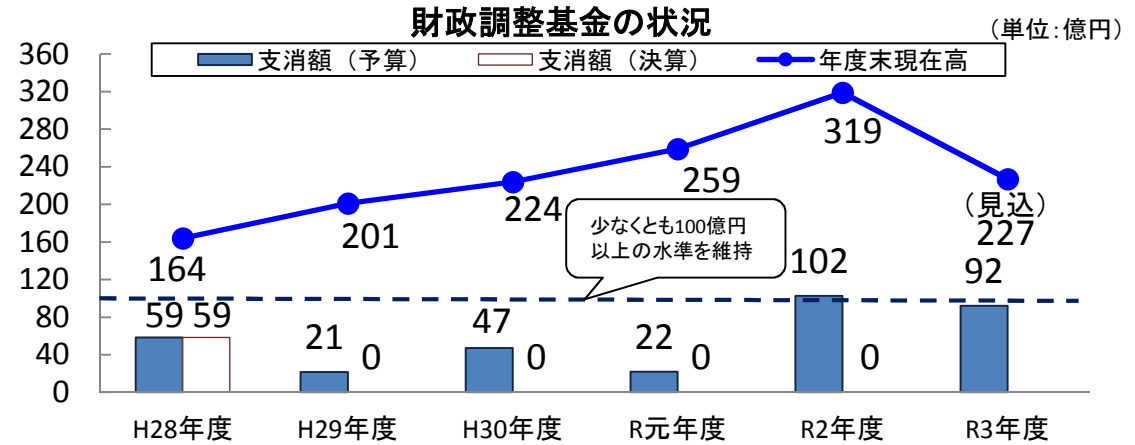
(単位:百万円)

項目	補正予算額	決算額	R3年度への繰越額	主な事業のR2決算額 ()内はR3年度への繰越分
医療提供体制の強化と感染拡大の防止	35,672	18,169	13,113	・新型コロナウイルス感染症予防接種費:523(10,592) ・感染症予防費:5,705 ・院内感染防止対策推進費:2,384
事業の継続と雇用の維持、市民生活への支援	310,954	261,859	5,941	・特別定額給付金(仮称)事業費:197,209 ・中小企業金融対策資金貸付金:43,879 ・繁華街感染防止対策協力支援金支給費:4,804(1,116)
経済活動の回復・強靱な経済構造の構築	10,474	4,929	5,266	・市内宿泊促進キャンペーン費:2,160(3,071) ・SAPPOROおみせ応援商品券発行事業費:1,280 ・市内誘客促進費:0(1,023)
デジタル化の推進と市民サービスの向上	5,797	3,538	2,035	・教育の情報化推進費:3,524(352) ・マイナンバー制度対応費:0(933) ・テレワーク環境整備費:0(750)
合計	362,896	288,495	26,354	

■主要財政指標の状況(1)

財政調整基金の令和3年度末残高は227億円の見込み

- ・令和2年度は102億円の財政調整基金の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、全額支消を取りやめました。
- ・また、決算剰余金のうち60億円を積み立てた結果、令和2年度末現在高は319億円となりました。
- ・令和3年度に現計予算(10臨補正後)どおり92億円を支消した場合、令和3年度末残高は227億円となる見込みです。これは、アクションプラン2019で最低限維持するとした100億円を上回る金額であり、必要な水準を維持しています。

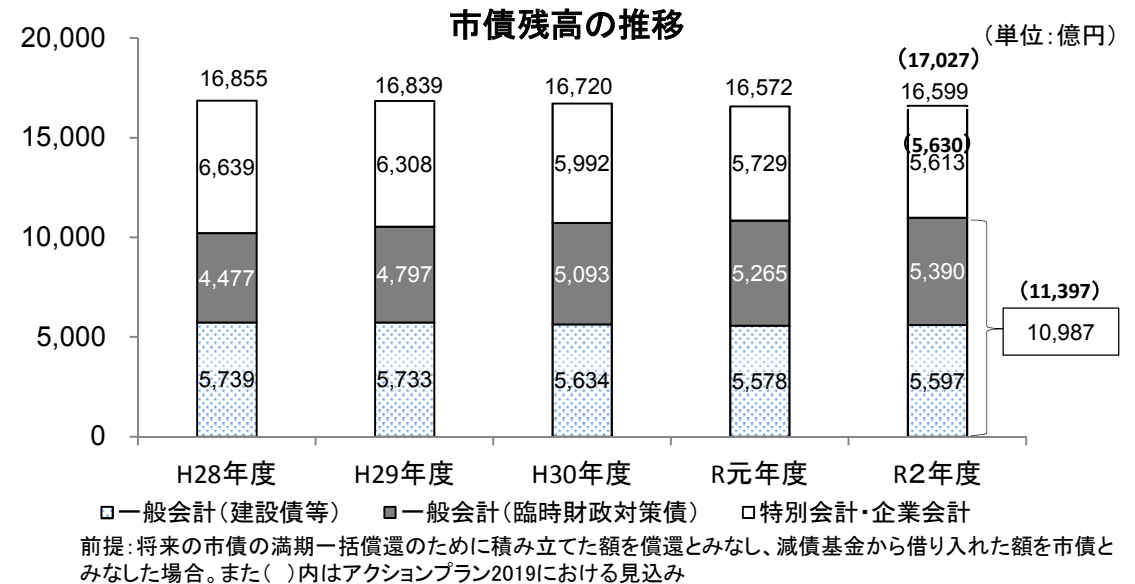


全会計市債残高は17年ぶりの増加 一般会計市債残高は9年連続で増加

- ・臨時財政対策債(※1)の残高の増や減収補填債(※2)の発行等により、一般会計の市債残高は前年度比1.3%増の1兆987億円となり、9年連続で増加。
- ・特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比0.2%増の1兆6,599億円となり、17年ぶりの増加となりましたが、アクションプラン2019の見込額は下回り、堅調に推移しています。

※1 本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。

※2 一部の市税等の歳入が、地方交付税算定の際に見込まれた額より少ない場合に発行することができるもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。R2年度発行額38億円は右のグラフの一般会計(建設債等)に含まれる。



市民一人あたり市債残高は前年度から1.1%の減少

- ・市民一人あたり市債残高(※)は、前年度比1.1%減の567,561円となり、アクションプラン2019で目標とした平成26年度末の残高を下回る水準を維持しています。

※臨時財政対策債を除く、全会計の市債残高

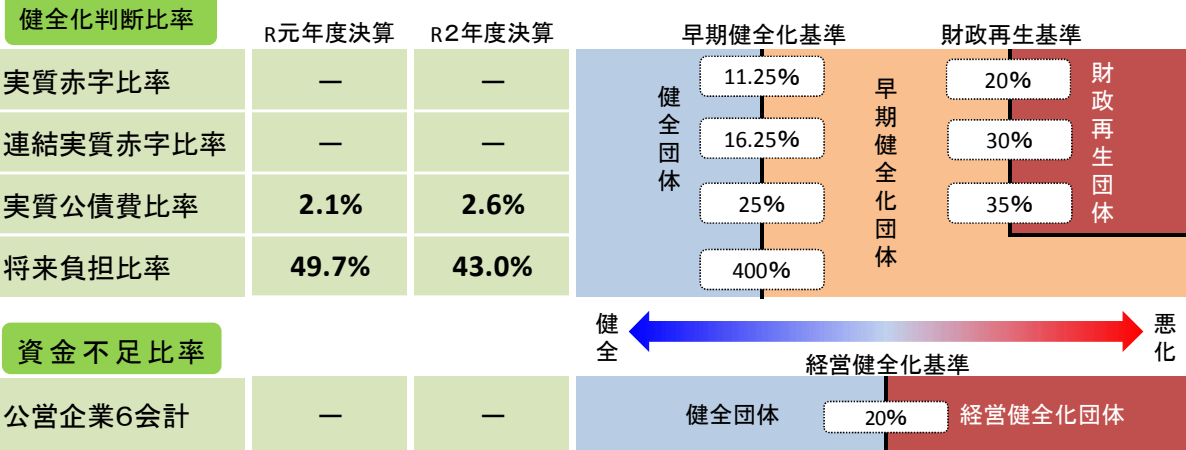


■主要財政指標の状況(2)

健全化判断比率等は引き続き健全な水準

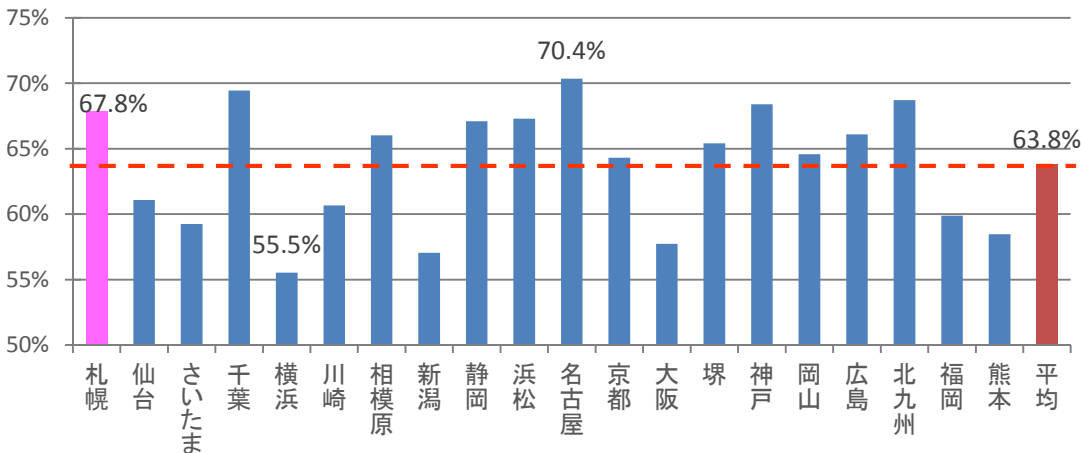
・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

- 実質公債費比率
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

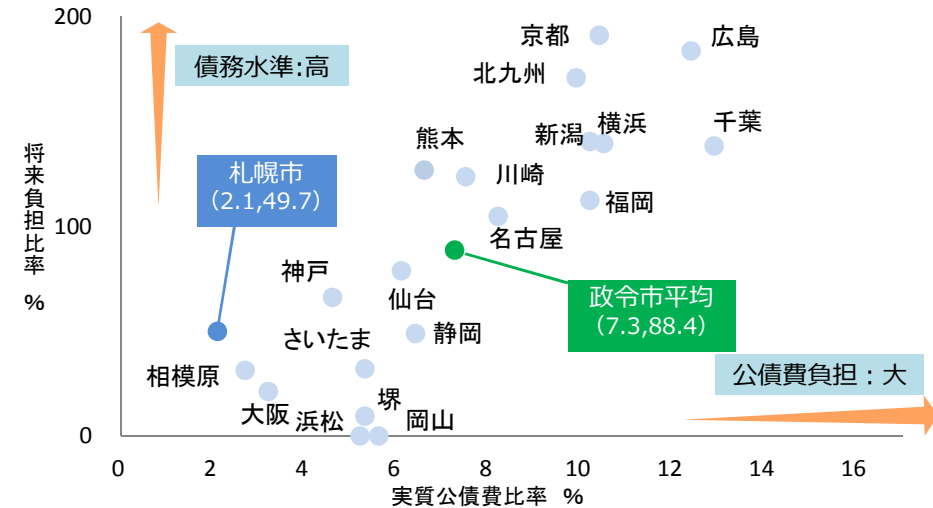


※上図における健全化判断比率のうち「—」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)(令和元年度決算)



政令市の健全化判断比率(R元年度決算)



今後も老朽化対策に取り組んでいく必要がある

- ・札幌市は政令市平均より実質公債費比率、将来負担比率はともに低く、健全な財政運営を行っていると言えます。
- ・しかし、資産の老朽化は政令市平均よりも進んでおり、今後は長寿命化を図りながら老朽化対策に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・老朽化対策を進めることで、市債残高や実質公債費比率等の増加が見込まれますが、将来世代に過度な負担を残さないよう健全な財政運営を行っていきます。

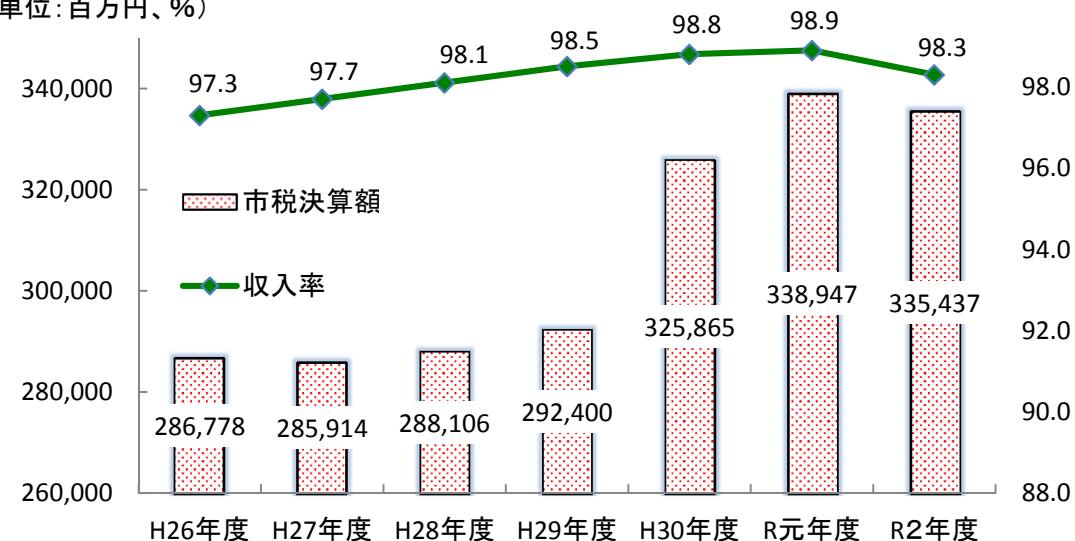
市税決算の概要

市税決算額は前年度比1.0%減の3,354億円

・市税は納税者数及び一人当たり所得割額が前年を上回ったことによる個人市民税の増、家屋の新增築等による固定資産税の増などがあったものの、法人税割の税率引下げ等による法人市民税の減などにより、前年度から35億円の減少となりました。

・収入率については、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の特例申請等により収入額が落ち込んだことなどにより前年度比0.6ポイント減の98.3%となりました。

(単位:百万円、%)



※H30年度からは県費教職員の給与負担等の権限移譲により大きく増加しています。

(単位:百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比		予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A 伸率	C - A 伸率	C - B 伸率	C - B 伸率
現年課税分	337,501	99.6	333,132	99.6	334,109	99.6	▲ 3,392	▲ 1.0	977	0.3
個人市民税	139,975	41.3	142,010	42.5	141,682	42.2	1,707	1.2	▲ 328	▲ 0.2
法人市民税	31,569	9.3	25,273	7.6	26,276	7.8	▲ 5,293	▲ 16.8	1,003	4.0
固定資産税 都市計画税	139,689	41.2	140,591	42.1	140,795	42.0	1,107	0.8	204	0.1
その他	26,268	7.7	25,258	7.6	25,356	7.6	▲ 912	▲ 3.5	98	0.4
滞納繰越分	1,446	0.4	1,200	0.4	1,328	0.4	▲ 118	▲ 8.2	128	10.7
合計	338,947	100.0	334,332	100.0	335,437	100.0	▲ 3,510	▲ 1.0	1,105	0.3

■ 札幌市の財政を家計に例えると・・・

令和2年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	15.8 万円	食費(人件費)	5.2 万円
(うち基本給(市税) <small>※1</small> うち諸手当(地方交付税など))	10.4 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	10.2 万円
	5.4 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	12.0 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	1.8 万円	車や家具の修理代 (道路除雪などの維持補修費)	0.9 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	16.7 万円	子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.3 万円
借金(市債)	2.9 万円	借金の返済(公債費)	2.8 万円
(うち住宅ローン(公共事業などのための市債) うちその他の借金(臨時財政対策債))	1.5 万円	家の増改築費(公共事業など)	3.2 万円
	1.4 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	2.8 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	2.8 万円	貯金(積立金、純剰余金)	0.6 万円
合 計	40.0 万円	合 計	40.0 万円
<small>※2</small> 貯金残高	33 万円	<small>※3</small> 借金残高	409 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 基金現金分のうち、将来の市債返済のための積立金などを除いたものです。

※3 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、618万円です。

M E M O

A series of 21 horizontal dashed lines for writing on the left side of the page.

A series of 21 horizontal dashed lines for writing on the right side of the page.

SAPP_URO

令和3年(2021年)9月10日
札幌市財政局財政部 担当:白石(しらいし)、瀬川
電話 011-211-2212
ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>